



郵政創業150年

# 日本郵政グループの最近の取組みについて

2022年2月

# 目次

<b>I 日本郵政グループが目指す姿</b>	<b>3</b>
<b>II 日本郵政</b>	<b>4</b>
お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」	4
グループの新たな成長の実現	5
郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進	6
<b>III 日本郵便</b>	<b>7</b>
地域ニーズに応じた多種多様な商品・サービス等	7
郵便・物流事業の取組み	9
<b>IV ゆうちょ銀行</b>	<b>10</b>
地域への資金循環	10
<b>V かんぽ生命</b>	<b>11</b>
医療特約の改定及び新しいかんぽ営業体制の構築	11

- 日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。
- そのために、以下の2つに取り組みます。
  - ① DXの推進によって、リアル郵便局ネットワークとデジタル（「デジタル郵便局」）を融合させます。
  - ② ユニバーサルサービスを含むコアビジネス（郵便・物流事業、銀行業、生命保険業）の充実強化に加え、不動産事業の拡大や、新規ビジネス等の推進によりビジネスポートフォリオを転換させ、グループの新たな成長を実現させます。

リアル郵便局ネットワークとデジタル  
（「デジタル郵便局」）との  
融合による新たな価値創造



コアビジネスの充実強化による成長と  
ビジネスポートフォリオの転換



## お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

当社グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えます。



## お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

## (中期経営計画)

日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指し、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支える。

- ⇒2021年10月、ファミリーマートとの新たな取り組みとして、川越西郵便局（埼玉県）において無人決済システムを活用したファミリーマート省人化店舗の出店を、柴崎郵便局（茨城県）においてファミリーマート取扱商品（食品、飲料、日用品等）の販売を開始。
- ⇒2021年11月、東京電力ホールディングスや三菱自動車工業との連携により、カーボンニュートラルの実現に貢献するための実証実験を開始（p.6参照）。

郵便局への無人決済システムを活用したファミリーマート省人化店舗の出店



川越西郵便局

郵便局でのファミリーマート取扱商品の販売



柴崎郵便局

## グループの新たな成長の実現

(中期経営計画)

不動産事業の拡大によりビジネスポートフォリオを転換させ、グループの新たな成長を実現。

⇒都市部では、事業用施設の集約、効率化を行うとともに、不動産事業への活用を進め、不動産事業の利益を拡大。  
また、保育所、高齢者施設の開発等を通じ地域密着の取組みも推進。

### 都市部等好立地不動産の開発



広島駅南口計画(仮称)  
(旧広島東郵便局)  
2022年度竣工予定



蔵前計画(仮称)  
(旧日本郵政蔵前ビル等)  
2022年度竣工予定

虎ノ門・麻布台地区  
第一種市街地再開発事業  
(旧麻布郵便局・  
旧日本郵便東京支社)  
2022年度竣工予定



五反田計画(仮称)  
(旧ゆうぽうと)  
2023年度竣工予定



梅田3丁目計画(仮称)  
(旧大阪中央郵便局)  
2023年度竣工予定

### 地方における地域に密着した取組み



もりのなかま保育園 郡山安積園  
(保育園・福島県郡山市  
郡山南郵便局に併設)  
2020年4月開園

保育所「もあな・こびとのこや」  
(保育園・神奈川県中郡大磯町  
大磯郵便局に併設)  
2021年4月開園



ココファン妙蓮寺  
(高齢者施設・神奈川県横浜市  
社宅跡地の活用)  
2020年1月開設

# 郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進

## (中期経営計画)

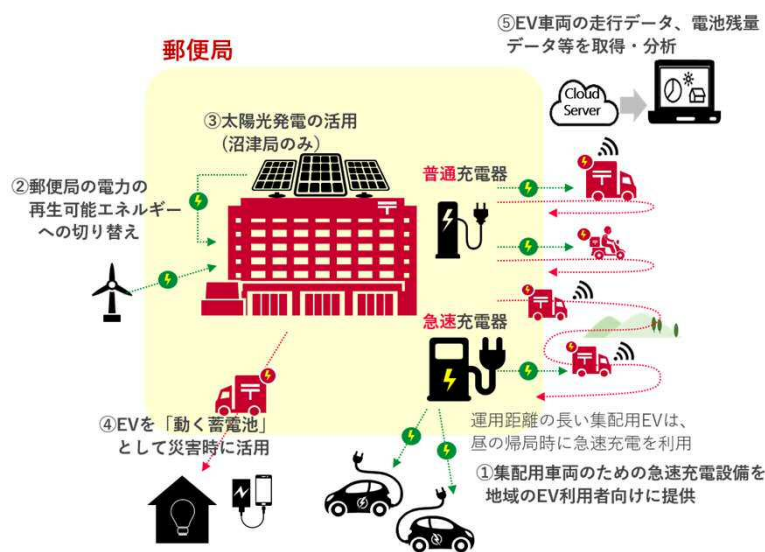
2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度までに温室効果ガスの▲46%（対2019年度比）の削減を目指す。その取組みの一環として、集配用車両のEV導入拡大に合わせ、集配局に充電設備を設置し、地域住民向けの充電サービス等を提供すること等により、地域の脱炭素化を推進。

⇒東京電力ホールディングスや三菱自動車工業と協業し、2021年11月から沼津郵便局（静岡県）および小山郵便局（栃木県）でEV充電インフラの整備に関する実証実験を開始。

⇒CLT\*の利活用と環境負荷の小さい自家発電等を組み合わせた環境に配慮した郵便局（「+（ぶらす）エコ郵便局」）の建設を推進。2023年度末までの間に、10局程度の「+エコ郵便局」を建設。

### カーボンニュートラル化の推進に向けた実証実験

#### 【イメージ図】



#### 【急速充電器】



小山郵便局

#### +エコ郵便局（CLTの利活用） 【外観・内観イメージ】



丸山郵便局（千葉県）  
2022年3月開局予定

\*CLT（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）

：長い板状の木材を縦横交互に張り合わせた厚型のパネルで、強度、断熱性に優れており、コンクリートや鉄に比べてCO2の発生を抑制。

## 地域ニーズに応じた多種多様な商品・サービス等

## (中期経営計画)

地方公共団体事務の受託、地域金融機関との連携強化、駅窓口業務の受託等、地域に信頼される郵便局ならではのサービス展開を拡大します。

⇒2017年10月から郵便局のみまもりサービスの取扱いを開始。

2019年10月に、総務省の郵便局活性化推進事業として、岩手県遠野市でICTを活用したみまもりサービス（スマートスピーカーを活用したみまもりサービス）の実証事業を実施。その後、3年間に渡り、複数の地方公共団体において試行を実施しつつ、事業性の検証とアプリケーションの機能改善を図り、2022年1月から地方公共団体向けの新サービス「スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス」の提供を開始。

## スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス概要

## 生活状況の確認

体調・食事・睡眠等を定期的に確認。

(スピーカーから呼びかけ)  
今日の体調は  
いかがですか？

(回答)  
「元気です」



## 生活状況確認結果の把握

利用者の生活状況が随時確認可能。



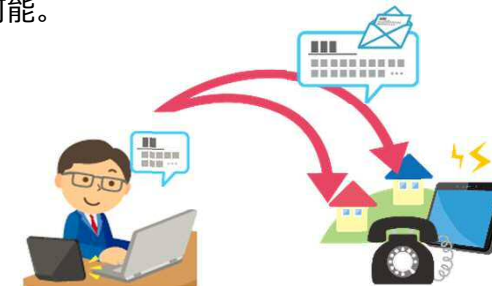
地方公共団体向け  
サービス管理画面



家族向け  
LINEアプリ

## お知らせ通知・配信状況確認

地方公共団体からのお知らせをスマートスピーカー・電話へ通知。また、通知したお知らせの配信状況（既読、未読など）が確認可能。



<利用イメージ>

## 写真・動画送信

家族から利用者へ写真・動画を送信可能。



## ビデオ通話

家族と非接触・非対面コミュニケーションが可能。



## 地域ニーズに応じた多種多様な商品・サービス等

### (中期経営計画)

地方公共団体事務の受託、地域金融機関との連携強化、駅窓口業務の受託等、地域に信頼される郵便局ならではのサービス展開を拡大します。

⇒ 「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づく公的証明書の交付事務を169団体から589局で受託(2021年11月末時点)。なお、2021年5月の同法の改正により、転出届の受付・転出証明書の引渡し、印鑑登録の廃止申請の受付及びマイナンバーカードの電子証明書関連事務が取扱可能になった。このほか、地方公共団体からデジタルを活用した新たな業務の受託等も開始。

### 栃木県日光市

#### タブレットを活用した案内業務の受託

- 住民サービスの向上を目的として、2021年8月から、清滝郵便局（栃木県日光市）において、日光市の包括的な行政事務の受託を開始。
- 取扱業務の一つとして、日光市のタブレット端末を郵便局の窓口の有償で設置し、市の職員が住民に対し、テレビ電話方式で行政相談を実施。（郵便局社員は住民のタブレット端末操作をサポート）



### 石川県小松市

#### 新型コロナワクチン接種予約受付事務の受託

- 2021年9月27日以降、石川県小松市からの委託により、同市内郵便局10局において、新型コロナワクチン接種予約受付業務（予約入力代行）を実施。
- 実施にあたっては、小松市内10局にすでに有償で設置済みの各種証明書等発行申請用パソコンを使用。



### 総務省 郵便局活性化推進事業

総務省において2019年度から3年間、郵便局活性化推進事業を実施。2021年度の実施自治体、実施内容は以下のとおり。

- ・広島県三次市 地域の見守りと防災対策の推進(スマートスピーカーを活用した見守り)
- ・熊本県八代市 デジタル技術を活用した行政手続きサポート(AI-OCR機能の活用、AIチャットボット)
- ・沖縄県石垣市 デジタル技術を活用した行政手続きサポート(申請書作成支援機能の活用、AIチャットボット)



## 郵便・物流事業の取組み

## (中期経営計画)

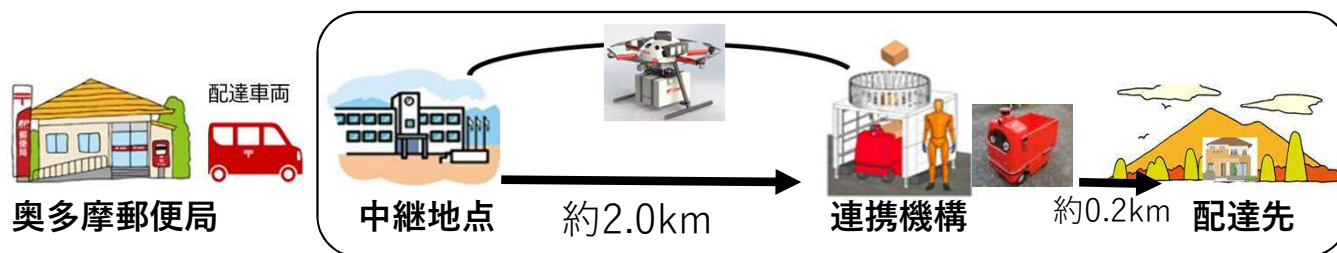
1 先端技術を活用した輸送・配送ネットワークの高度化・効率化を目指します。

⇒ 安定的で持続可能な郵便・物流事業のサービス提供実現のため、ドローンや配送ロボット等、先端技術の活用に向けた取り組みを推進。将来的な活用方法の検証の1つとして、2021年12月に、ドローンおよび配送ロボットを連携させ、郵便物などの配送を試行（東京都西多摩郡奥多摩町）。

2 お客さまの受け取りやすさの向上を目指します。

⇒ 日本郵便と楽天のECにおける商品受け取りの利便性向上と配送の効率化に向けた取り組みとして、日本郵便で配送する荷物を対象に、「楽天市場」の複数店舗の商品のまとめ配送を指定できる「おまとめアプリ」を提供開始（2021年11月）。

## ドローンと配送ロボット連携の試行 実証フロー



- ① 奥多摩郵便局から中継地点まで配送物を運搬
- ② 中継地点から配送エリアへドローンで輸送し、ドローンから連携機構への配送物の受渡し
- ③ 配送エリアに設置された連携機構から配送ロボットへ配送物を受渡し
- ④ 受取人さま宅まで配送ロボットにより配送



## 「おまとめアプリ」の概要

- 「おまとめアプリ」と、荷物の受け取り日時や場所を指定できるサービス「e受取アシスト」を連携。
- 将来的には指定された全ての荷物をまとめて配送できるよう取り組む。



(地図出典：国土地理院地図を日本郵便で編集)

# 地域への資金循環

**(中期経営計画)**  
 多様な枠組みを通じた資金供給（特にファンドへの出資等、エクイティ性資金）により、地域活性化に貢献。  
 「地域の金融プラットフォーム」として、各地域の実情に応じた金融ニーズに対応。  
 ⇒地域経済発展への貢献のため、多様な枠組みを通じた「地域への資金循環」の投資スキームを順次整備中。  
 多様な手段で、全国の地方創生を全方位的に支援。



## 新たな成長ステージに向け更なる道筋を整備

新たな投資スキームによる  
 更なる地方創生への  
 貢献に向けてチャレンジ！



### 再生可能エネルギー投資（Zエナジー株式会社）

新たに出資した新会社「Zエナジー株式会社」のファンドを通じて、再生可能エネルギーに係る地域に根差したプロジェクト組成や雇用創出による地方創生への貢献を目指す。



### JPインベストメント株式会社「地域共創/SDGsファンド」の新設 **GP型※1**

今年度、JPインベストメント株式会社を通じて、地域経済の活性化に寄与しつつ、新事業・産業を創出し社会課題を解決することで持続可能な社会の確立を企図した、「地域共創/SDGsファンド（仮称）」の新設を目指す。 ※1 General Partner(ジェネラルパートナー)の略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体



### 地域活性化ファンドへのLP※2出資／投資・事業経営会社への投資 **LP型※2/優先株投資**

- 地域活性化ファンド：地方創生や事業承継、起業・創業、成長の支援等を目的とした36件の地域活性化ファンドに100の地域金融機関と連携して出資（21年9月末）することで、地域へのリスクマネー供給に貢献。
  - 投資・事業経営会社：ローカル経済圏の地域企業に出資を行うとともに、経営改革やDXの実現による課題の解決を支援。
- ※2 Limited Partner(リミテッドパートナー)の略。ファンドの出資者（ファンド運営はGPに委任）



### 地域ファイナンス

地域経済の活性化に資するプロジェクトファイナンスやPFI※3等に積極的に参加することで、地域金融機関等と連携して、様々な地域課題に取り組み。  
 ※3 Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設等を民間の資金・能力を活用して行う手法

## 医療特約の改定及び新しいかんぽ営業体制の構築

### ① 医療特約の改定

- 2021年11月に郵政民営化法上の届出を行い、保険業法上の認可を取得し、2022年4月から販売予定。
- 医療保障の充実、保険料の低廉化を行い、お客さまニーズに合った保険商品の販売が可能となる。

### ② 新しいかんぽ営業体制の構築

- 2022年1月4日から試行局3局において新体制の業務試行を開始。4月1日までに計623局へ段階的に集約。

項目	2021.3Q			2021.4Q			2022
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
22年度に向けた諸準備	① 医療特約の改定			② 新しいかんぽ営業体制			
	認可・届出 ▲12/17 郵政民営化委員会です承			制度改正講習会、販売手法研修 試行局による新体制試行			キャンペーン・新CM放映 ▲販売開始 ヘルプデスク、支店社員等による郵便局へのサポート 新体制による活動 ・新しいかんぽ営業体制の開始 ・お客さま担当制開始

【参考】医療特約の改定概要

改定のポイント

お客さまニーズに合致し、ご加入しやすいプランが提案できる医療特約に改定

- ① 死亡保障と医療保障の必要額を設定する自由度を高め、保険料を抑えて手厚い医療保障を提供
- ② 千円単位のキリの良い入院日額となるように、入院日額に対する特約保険金額の換算割合を変更
- ③ 短期入院でも手厚い保障の提供を実現
- ④ 重篤な疾患で長期入院した場合にはさらに手厚い保障の提供を実現
- ⑤ 外来手術と入院中手術の給付額を揃え、わかりやすさを実現

		(現行) 医療特約	改定のポイント	(改定後) 医療特約
特約保険金額の設定要件		基本契約の保険金額と同額まで	①	基本契約の保険金額の <b>5倍まで</b>
入院保険金日額		特約保険金額 × <u>1.5</u> /1000	②	特約保険金額 × <b>1.0</b> /1000
入院一時金	支払倍率	入院日額 × <u>5</u> 倍	③	入院日額 × <b>20</b> 倍
	支払回数	1入院 <u>1</u> 回	④	1入院 <b>最大5回</b> (初日および30日ごと)
手術保険金		入院中手術:入院日額 × <u>20</u> 倍 外来手術:入院日額 × <u>5</u> 倍	⑤	入院中手術・外来手術ともに 入院日額 × <b>10</b> 倍

改定前後の商品イメージ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>定額終身</b> </div>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>死亡保険金額 500万円</b> </div>	▶	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>定額終身</b> </div>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>死亡保険金額 100万円</b> </div>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>医療特約 (I型)</b> </div>	<div style="background-color: #ff9900; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>特約保険金額 500万円</b> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>医療特約</b> </div>	<div style="background-color: #ff9900; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>特約保険金額 500万円</b> </div>
改定前後の医療保障の給付額例	(一時金3.75万円 + 入院保険金7.5千円)	<b>45,000円</b>	入院1日	↑ <b>105,000円</b>	(一時金10万円 + 入院保険金5千円)
	(一時金3.75万円 + 入院保険金22.5万円)	<b>262,500円</b>	入院30日	↑ <b>350,000円</b>	(一時金20万円 + 入院保険金15万円)
	(一時金3.75万円 + 入院保険金90万円)	<b>937,500円</b>	入院120日	↑ <b>1,100,000円</b>	(一時金50万円 + 入院保険金60万円)
	(入院中手術 1回分)	<b>150,000円</b>	入院中手術	↓ <b>50,000円</b>	(入院中手術 1回分)
	(外来手術 1回分)	<b>37,500円</b>	外来手術	↑ <b>50,000円</b>	(外来手術 1回分)